2025年度 第1四半期決算

2025年7月31日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

© 2025 Sumitomo Corporation

1. 2025年度第1四半期 決算サマリー

2025年度 第1四半期利益	• 当第1四半期の当期利益は**1,709億円**、前年同期比**446億円**の**増益**。 • 通期予想5,700億円*に対する進捗率は**30%**。（同、バッファー△400億円考慮前：**28%**） • 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益、不動産における大口案件の引渡し集中により**高進捗**。
通期予想・ 年間配当金	• 全体として、概ね期初計画通り進捗しており、2025年度通期利益予想 5,700億円*、 年間配当金 140円/株（予定）は、いずれも**期初公表予想**を**据え置き**。

	2024年度 第1四半期実績	**2025年度 第1四半期実績**		**2025年度 通期予想**	
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	1,263億円	**1,709億円**	+446億円 （前年同期比）	**5,700億円***	30% （進捗率）

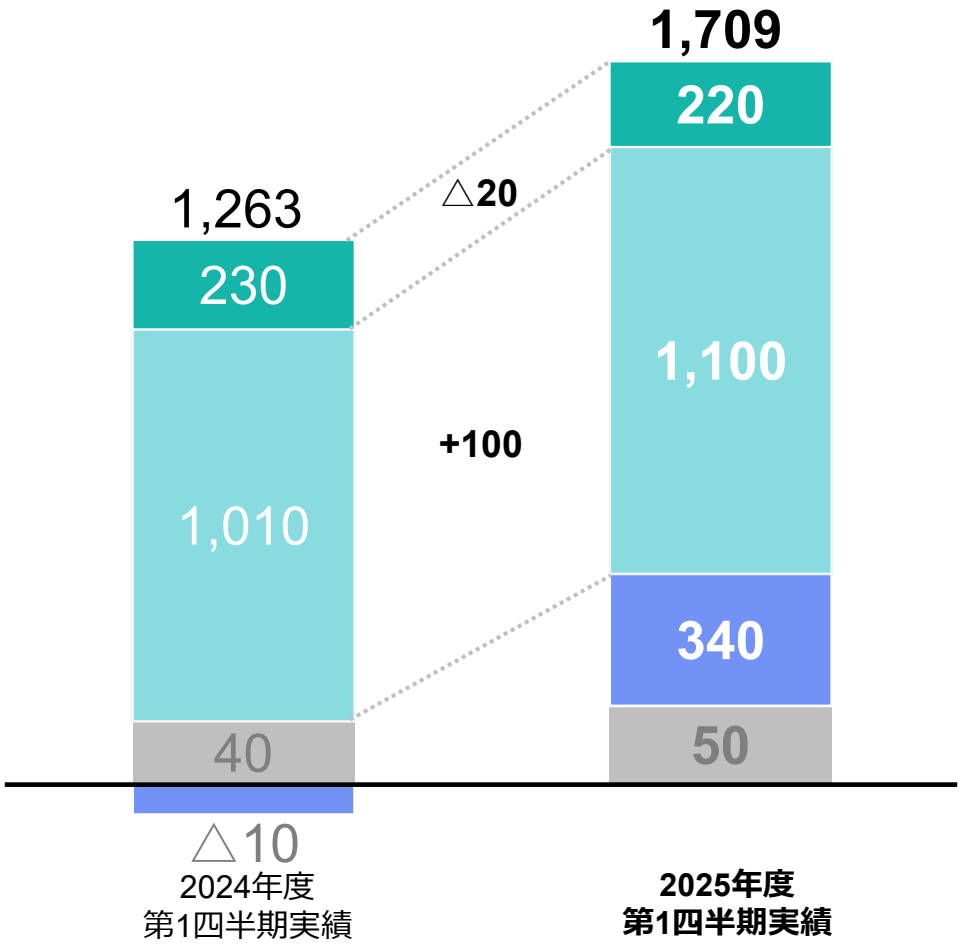
*バッファー△400億円を含む

© 2025 Sumitomo Corporation

2. 2025年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

四半期利益実績（前年同期比）

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△20億円）

豪州石炭事業　価格下落
銅事業　価格上昇 等

非資源ビジネス*2 *3（+100億円）

不動産　：今期大口案件の引渡しあり
デジタル　：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
アグリ事業　：ブラジル農業資材直販事業の回復
海外発電事業　：前年同期 資産売却益等の反動減

資産入替関連及び特殊損益

当期　米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益

消去又は全社*3

ー

円高の影響あり　USD期中平均レート：　2024年度 第1四半期 155.85
2025年度 第1四半期 144.59

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

© 2025 Sumitomo Corporation

3. 2025年度第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

（単位：億円）

	四半期利益	増減額	増減要因
鉄鋼 上段：2024年度第1四半期 実績 下段：2025年度第1四半期 実績	182 188	+6	・鋼材事業：洋上風力発電用の基礎構造物(モノパイル)製造事業の利益貢献開始 ・鋼管事業：北米は油価下落による需要減
自動車	72 397	+325	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・自動車金融事業：クレジットコスト減少等　・米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益
輸送機・建機	200 209	+9	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：建設需要軟調継続及び組織改革に伴う一過性費用発生等による減益
都市総合開発	143 362	+219	・不動産：今期大口案件の引渡しあり
メディア・デジタル	69 84	+16	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
ライフスタイル	4 3	△1	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益
資源	153 106	△46	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・銅事業：価格上昇により増益
化学品・ エレクトロニクス・農業	91 72	△19	・アグリ事業：ブラジル農業資材直販事業の回復 ・前年同期 事業売却関連益あり
エネルギー トランスフォーメーション	310 240	△70	・海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減 ・ガスバリューチェーン：ガス上流事業販売数量増加
消去又は全社	40 47	+7	―

© 2025 Sumitomo Corporation

4. 2025年度第1四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

（単位：億円）

	中期経営計画2026 3年合計計画*1 (24/4～27/3)	中期経営計画2026 累計実績 (24/4～25/6)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第1四半期 実績 (25/4～6)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*2	**+20,000**	**+8,462**	**+6,476**	**+1,986**
資産入替	**+8,000**	**+3,400**	**+2,400**	**+1,000**
Cash Out				
投資	**△18,000 ～**	**△9,000**	**△7,300**	**△1,700**
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ～）	（△7,900）	（△6,300）	（△1,600）
（育成／再構築　等）	（△4,000 ～）	（△1,100）	（△1,000）	（△100）
株主還元	**△7,000 ～**	**△2,837**	**△2,050**	**△787**
株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）	**黒字**	**±0**	**△400**	**+400**

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- 国内外不動産の売却
- ティーガイア株式の売却

投資

- SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- 米国ヘルスケア事業ActivStyle社への出資

株主還元

- 配当金の支払

*1「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。
・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字
・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る
*2 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1−税率）+持分法投資先からの配当(除く資産入替に伴う配当)+減価償却費+リース負債支払

© 2025 Sumitomo Corporation

5. 2025年度第1四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	増減
流動資産	50,741	**51,113**	+372
非流動資産	65,570	**64,470**	△1,100
資産合計	116,312	**115,584**	△728
その他負債	34,909	**33,022**	△1,886
有利子負債*1 （現預金Net後）	32,547 (26,725)	**33,551** **(27,378)**	+1,003 (+653)
負債合計	67,456	**66,573**	△883
株主資本*2	46,485	**46,617**	+132
負債及び資本合計	116,312	**115,584**	△728
D/E Ratio（Net）	0.6	**0.6**	±0.0pt
為替 (円/US$)	149.52	**144.81**	△4.71

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（増減：△728億円）

- 円高の影響による減少（約△920億円）

株主資本（増減：+132億円）

- 当期利益の計上による増加
- 配当金の支払による減少
- 円高の影響による減少（約△710億円）

© 2025 Sumitomo Corporation

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別）

（単位：億円）

	通期予想（25/5公表）	第1四半期実績	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	760	188	25%	・鋼管事業：北米は油価下落による需要減の影響継続、他地域は計画通りの進捗を見込む ・鋼材事業：モノパイル製造事業堅調、他事業も計画通りの進捗を見込む
自動車	820	397	48%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調
輸送機・建機	880	209	24%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：需要期における売上増及びコスト削減効果を見込む
都市総合開発	780	362	46%	・不動産：資産入替（仕入・売却）の促進により、計画通りの案件引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	84	21%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数増加に伴う売上増を見込む
ライフスタイル	150	3	2%	・国内スーパーマーケット事業：既存店の改装効果、DX施策を通じた効率化等により好調を維持 ・ヘルスケア：国内外における事業規模拡大に伴う収益増を見込む　・資産入替関連損を見込む
資源	830	106	13%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第2・4四半期に持分利益計上あり ・豪州石炭事業：市況低迷　・新規投資からの利益貢献を見込む
化学品・エレクトロニクス・農業	350	72	21%	・アグリ事業：需要期における販売増 ・エレクトロニクス・ライフサイエンス：堅調な推移を見込む
エネルギートランスフォーメーション	950	240	25%	・全体として堅調に推移し、資産入替を含め計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	180	47	26%	―
合計 (バッファー△400億円考慮前)	**6,100**	**1,709**	**28%**	―
通期予想 (バッファー△400億円考慮後)	**5,700**	**1,709**	**30%**	―

© 2025 Sumitomo Corporation

Appendix

© 2025 Sumitomo Corporation

Contents

7.	前提条件及びセンシティビティ	P.9
8.	2025年度 通期予想（セグメント別 当期利益）	P.10
9.	セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳	P.11-12
10.	セグメント別業績概要	P.13-21
11.	セグメント別補足情報	P.22-31
12.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.32
13.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.33
14.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.34

© 2025 Sumitomo Corporation

7. 前提条件及びセンシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量

		FY24 Q1実績	FY24 通期	FY25 Q1実績	FY25 通期予想	センシティビティ*3（年間ベース、25/5公表）
為替	円/US$	155.85	152.61	144.59	140.00	+20億円（1円/US$の円安）
金利	TORF 3M	0.10%	0.27%	0.49%	0.60%	-
	SOFR 3M	5.33%	4.81%	4.30%	3.75%	-
銅	持分生産量（千MT）	10.9	46.9	10.4	46.5	4.3億円（US$100/MT）
	価格*2（US$/MT）	8,438	9,148	9,340	9,392	
ニッケル	持分生産量（千MT）	4.1	14.8	4.0	2万トン弱	-*4
	価格（US$/lb）	8.35	7.52	6.88	7.67	
原料炭	持分出荷量（百万MT）	0.3	1.3	0.2	1.2	0.7億円（US$1/MT）
	価格（US$/MT）	242	210	184	217	
一般炭	持分出荷量（百万MT）	1.1	4.3	1.2	4.2	2.7億円（US$1/MT）
	価格（US$/MT）	136	130	101	124	
鉄鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	0.6	6.1	0.7	6.4	4.7億円（US$1/MT）
	価格*2（US$/MT）	124	110	104	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	-	0.9	-	0.9	0.9億円（US$1/MT）
	価格*2（US$/MT）	187	242	202	194	
LNG	持分生産量（千MT）	90	470	120	510	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。
*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。
*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。
*3 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。
*4 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。

© 2025 Sumitomo Corporation

8. 2025年度 通期予想（セグメント別 当期利益）

（単位：億円）

	FY25 Q1実績		FY25 通期予想（25/5公表）	
	四半期利益（親会社の所有者に帰属）	うち、資産入替関連及び特殊損益*	当期利益（親会社の所有者に帰属）	うち、資産入替関連及び特殊損益*
鉄鋼	188	0	760	40
自動車	397	310	820	240
輸送機・建機	209	10	880	0
都市総合開発	362	0	780	0
メディア・デジタル	84	20	400	20
ライフスタイル	3	0	150	△40
資源	106	0	830	20
化学品・エレクトロニクス・農業	72	0	350	△40
エネルギートランスフォーメーション	240	0	950	130
営業グループ合計	**1,661**	**340**	**5,920**	**370**
消去又は全社	47	0	180	30
合計	**1,709**	**340**	**6,100**	**400**
バッファー	-	-	△400	0
連結	**1,709**	**340**	**5,700**	**400**

* 資産入替関連及び特殊損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

© 2025 Sumitomo Corporation

9. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2025年度）

（単位：億円）	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
鉄鋼	0				0		
自動車	310				310	Q1	米国タイヤ販売事業　マイダス社売却関連損益：約+280 自動車流通販売事業　税効果：約+30
輸送機・建機	10				10	Q1	航空機リース事業における保険和解金受領：約+10
都市総合開発	0				0		
メディア・デジタル	20				20	Q1	海外通信事業関連：約+20
ライフスタイル	0				0		
資源	0				0		
化学品・ エレクトロニクス・農業	0				0		
エネルギー トランスフォーメーション	0				0		
消去又は全社	0				0		
合計	340				340		

© 2025 Sumitomo Corporation

9. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2024年度）

（単位：億円）

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0	0	△10	△10	Q4 鋼材事業　撤退関連損失 等：約△40、米国事業会社 資本再編に伴う税効果 等：約+40、EDGEN GROUP：約△20
自動車	△50	10	30	30	10	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業　売却関連損失：約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業　再編益：約+10 Q3 エアバッグ用クッション製造・販売事業　売却関連損益：約+10、モビリティサービス事業　資本再編益：約+20 Q4 北欧駐車場事業における資本再編に伴う税効果：約+30
輸送機・建機	0	0	50	180	230	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+30、米国航空機パートアウト事業子会社化に伴う評価益：約+20 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+210、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△30
都市総合開発	0	0	10	40	50	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+10 Q4 航空機リース事業における保険和解金受領：約+50、SMFLにおける太陽光発電事業減損損失：約△10
メディア・デジタル	0	0	180	0	180	Q3 ティーガイア売却関連益：約+180
ライフスタイル	0	0	30	△10	20	Q3 国内ヘルスケア事業：約+30 Q4 北米マッシュルーム事業における過年度損益修正：約△10
資源	0	30	△60	70	40	Q2 尼バツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment売却益：約+30 Q3 マダガスカルニッケル事業：約△60（債務整理に伴い、株主融資に係る損失を計上：約△190、税効果：約+130） Q4 ブラジル鉄鉱石事業　資本再編に伴う税効果：約+70
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0	△20	△40	△20	Q1 米国製薬事業　売却関連損益：約+40 Q3 ブラジル農業資材直販事業　貸倒損失：約△20 Q4 ブラジル農業資材直販事業　貸倒損失：約△40
エネルギートランスフォーメーション	0	40	△10	△70	△40	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し：約+40 Q3 電力分野：約△20（国内風力発電事業撤退損失）、電力EPC案件における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△70（エジプト陸上風力事業減損損失：約△30、その他：約△40）
消去又は全社	0	0	10	0	10	
合計	**△10**	**80**	**210**	**190**	**470**	

© 2025 Sumitomo Corporation

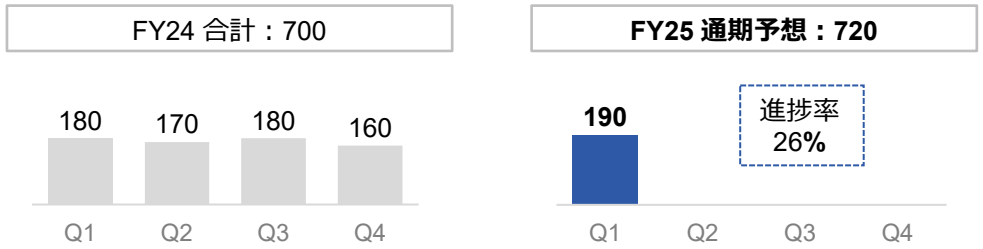
10. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	182	**188**	+6	760
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	約+40
基礎的収益*1	A-B	約180	**約190**	約+10	約720

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
住友商事グローバルメタルズグループ *2	100.00 %	16	**17**	69
ERYNGIUM	100.00 %	12	**4**	40
EDGEN GROUP	100.00 %	1	**3**	17

*1「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたものです。
*2 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY24Q1 実績 59億円、FY25Q1 実績 80億円、FY25 通期予想 257億円となっております。

基礎的収益 増減（約+10億円）の主な要因

鋼管
- 北米鋼管事業　油価下落による需要減

鋼材
- モノパイル製造事業　利益貢献開始
- 海外鉄道プロジェクト案件　堅調

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

鋼管
- 北米鋼管事業　市況価格は上昇見込むも、油価下落継続に伴う需要減
- 他地域鋼管事業　計画通りの進捗を見込む

鋼材
- モノパイル製造事業　堅調

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：20億円）

その他トピックス

© 2025 Sumitomo Corporation

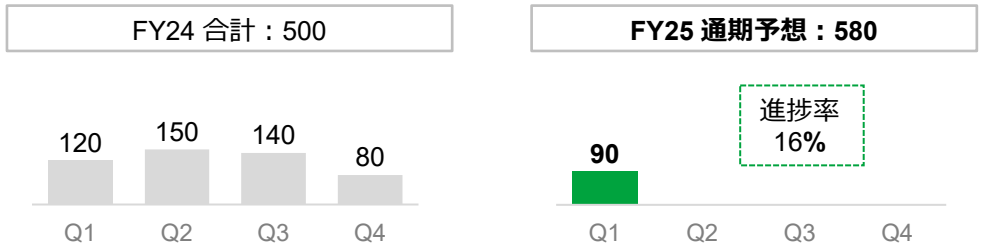
10. セグメント別業績概要（自動車グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	72	**397**	+325	820
資産入替関連及び特殊損益	B	約△50	**約+310**	約+360	約+240
基礎的収益	A-B	約120	**約90**	約△30	約580

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
住友商事パワー&モビリティ*1 *2	100.00 %	6	**6**	20
住友三井オートサービス	40.43 %	29	**26**	94
TBC	50.00 %	△4	**308*3**	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギートランスフォーメーショングループに帰属しております。
*3 FY25Q1 実績にはマイダス社売却益として約+300億円が含まれております。尚、税効果を含めるとマイダス社売却によるグループ全体業績インパクトは約+280億円となっております。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益 増減（約△30億円）の主な要因

自動車流通販売
- 主力市場における競争激化により減益

モビリティサービス
- 自動車金融事業 クレジットコスト減少及びコスト削減により増益

タイヤ
- オペレーション効率化により増益

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

自動車製造・エンジニアリング
- オペレーション改善効果を見込む

自動車流通販売
- 主力市場における厳しい競争環境が継続

モビリティサービス
- 国内オートリース事業 堅調に推移
- 自動車金融事業 クレジットコスト減少及びコスト削減効果継続を見込む

タイヤ
- オペレーション改善効果が継続

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：40億円）

入替
- 米国タイヤ販売事業 マイダス社売却

その他トピックス

© 2025 Sumitomo Corporation

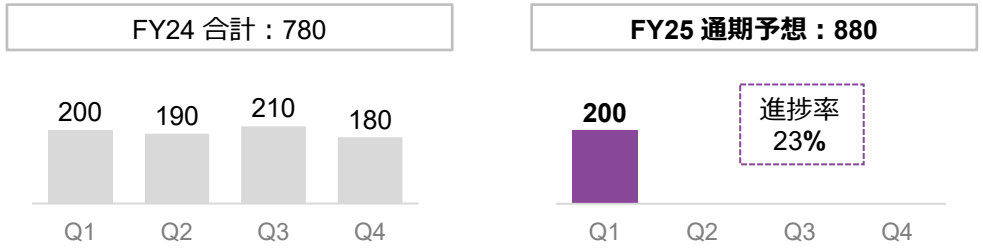
10. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	200	**209**	+9	880
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**約+10**	約+10	0
基礎的収益	A-B	約200	**約200**	0	約880

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
三井住友ファイナンス&リース*1 *2	50.00 %	161	**148**	454
SMBC Aviation Capital	-	72	**-*3**	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス＆リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。
*3 同社決算発表が未了のため、FY25 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

基礎的収益　増減（0億円）の主な要因

輸送機
- リース事業　航空機リース堅調もコスト増
- 船舶事業　売船により増益

建設機械
- 建設需要軟調継続及び組織改革に伴う一過性費用発生等により減益

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

輸送機
- リース事業　堅調に推移
- 船舶事業　堅調に推移

建設機械
- 需要期における売上増及びコスト削減効果による収益改善を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：80億円）

その他トピックス

© 2025 Sumitomo Corporation

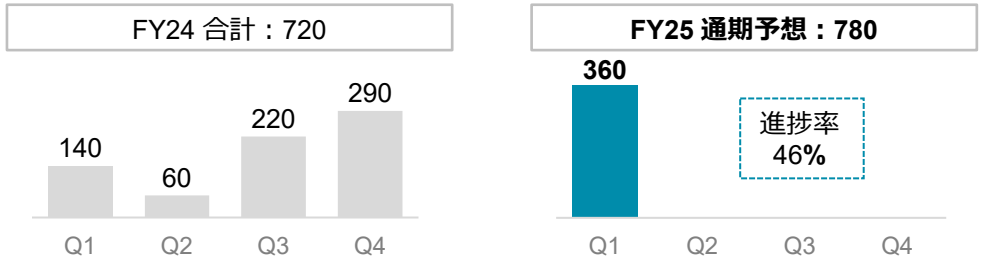
10. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	143	**362**	+219	780
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	0
基礎的収益	A-B	約140	**約360**	約+220	約780

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
国内不動産事業*1	-*2	118	**333**	724
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	5	**24**	19
工業団地事業*1	-*2	2	**16**	45
建設資材・機電設備事業*1	-*2	7	**8**	43
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	6	**4**	23

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（約+220億円）の主な要因

不動産事業
- 今期大口案件の引渡しあり
  （国内：オフィスビル、住宅 等
  海外：米国住宅）

工業団地事業
- 今期土地販売計上あり

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

不動産事業
- 資産入替（仕入・売却）の積極促進を通じ計画通りの案件引渡しを見込む

その他事業
- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：190億円）
- 国内外不動産案件　取得
  （海外：インドオフィスビル）

入替
- 国内外不動産案件　売却
  （国内：オフィスビル
  海外：米国住宅 等）

その他トピックス

© 2025 Sumitomo Corporation

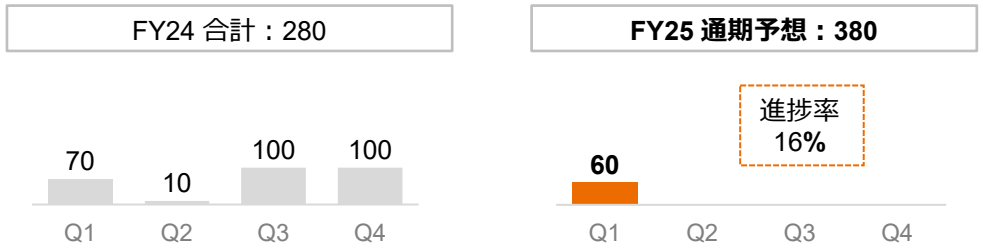
10. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	69	**84**	+16	400
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**約+20**	約+20	約+20
基礎的収益	A-B	約70	**約60**	約△10	約380

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
SCSK	50.59*1 %	47	**59**	282
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	24.01*2 %	-*3	**-*3**	-*4
JCOM	50.00 %	87	**82**	357
ジュピターショップチャンネル*5	45.00 %	19	**19**	73

基礎的収益 増減（約△10億円）の主な要因

国内主要事業会社
- SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
- FY24におけるティーガイア売却の影響あり

エチオピア通信事業
- 顧客獲得に伴うコスト増

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内主要事業会社
- 計画通りに進捗

エチオピア通信事業
- 顧客獲得数増加に伴う売上増を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：800億円）
- SCSK　ネットワンシステムズ取得
- SCSK　設備投資

入替
- ティーガイア　売却

その他トピックス

*1 2024年7月より持分比率を50.60%→50.59%に変更しております。
*2 2025年5月より他株主の増資に伴って持分比率を25.23%→24.01%に変更しております。
*3 実績の開示は半期毎としており、Q1実績の開示はありません。
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
*5 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
当セグメント持分比率/全社持分割合は37.5/45で、7.5/45はライフスタイルグループに帰属します。

© 2025 Sumitomo Corporation

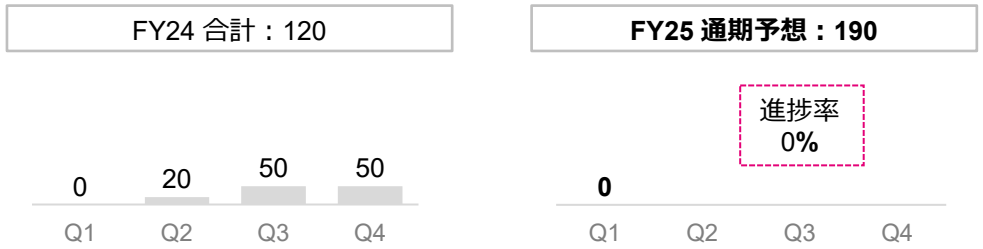
10. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	4	**3**	△1	150
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	約△40
基礎的収益	A-B	0	**0**	0	約190

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
サミット	100.00 %	11	**16**	75
フェイラージャパン	100.00 %	4	**6**	18
住商フーズ	100.00 %	12	**11**	34
ウェルネオシュガー	24.82*1 %	4	**-*2**	14
FYFFES	100.00 %	△6	**△21**	45
HIGHLINE	100.00 %	△4	**△1**	0
国内ドラッグストア・調剤薬局事業*3	-*4	2	**5**	35

基礎的収益　増減（0億円）の主な要因

欧米州青果事業
- バナナ・パイナップル事業は好調に推移するも、メロン事業は外部要因に起因した供給過多、コスト増により不調

国内スーパーマーケット事業
- 新規出店・既存店の改装、商品政策・販促施策の効果により増益

ヘルスケア
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業における店舗数増及び在宅強化等の調剤報酬積み上げにより増益

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

欧米州青果事業
- バナナ・パイナップル事業　好調を維持

国内スーパーマーケット事業
- 既存店の改装や商品政策の効果に加え、DX推進等を通じたオペレーション高度化により好調を維持

ヘルスケア
- 国内外における既存事業のオペレーション効率化及び事業規模拡大による収益増を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：240億円）
- 米国ヘルスケア事業ActivStyle　出資

その他トピックス

*1 2025年2月より持分比率を25.29%→24.82%に変更しております。
*2 同社決算発表が未了のため、FY25 Q1実績は当社Q2決算発表時に開示します。
*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載しております。
*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

© 2025 Sumitomo Corporation

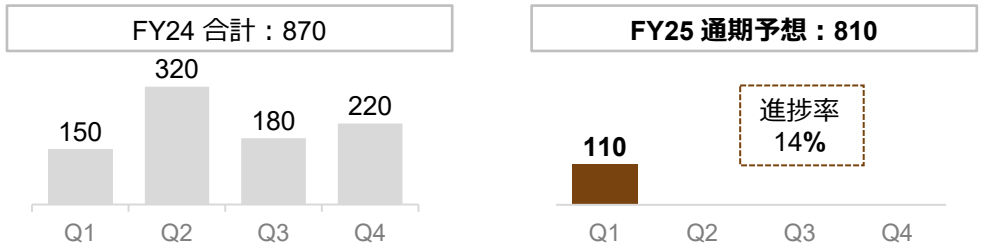
10. セグメント別業績概要（資源グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	153	**106**	△46	830
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	約+20
基礎的収益	A-B	約150	**約110**	約△40	約810

基礎的収益 四半期推移*1



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
銅事業会社	-*2	15	**35**	80
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	0	**0**	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	26	**27**	-*3
豪州石炭事業会社	-*2	74	**7**	66
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	-*1	**-*1**	244
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	16	**6**	32

基礎的収益 増減（約△40億円）の主な要因

銅事業
- 価格上昇

豪州石炭事業
- 価格下落及び原料炭販売数量減少

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

銅事業
- 堅調に推移

豪州石炭事業
- 市況低迷

その他
- Q2、Q4に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり
- 新規投資からの利益貢献を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：30億円）

その他トピックス

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1・Q3は持分損益を取り込んでおりません。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

© 2025 Sumitomo Corporation

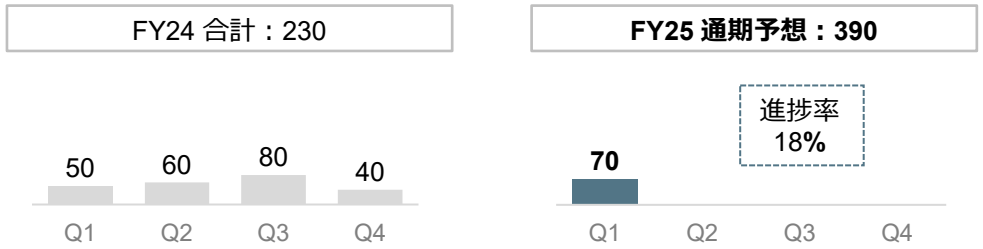
10. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	91	**72**	△19	350
資産入替関連及び特殊損益	B	約+40	**0**	約△40	約△40
基礎的収益	A-B	約50	**約70**	約+20	約390

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
住友商事ケミカル	100.00 %	12	**11**	56
スミトロニクスグループ	-*	13	**14**	53
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	14	**13**	45
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	9	**12**	23
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△26	**△17**	35
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	13	**10**	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

基礎的収益 増減（約+20億円）の主な要因

基礎化学品
- 石化原料トレード 需要軟化による販売減
- 硫酸事業 販売減

エレクトロニクス
- 堅調な半導体需要に伴う販売増

ライフサイエンス
- ペットケア関連事業 販売増

アグリ事業
- ブラジル 過年度の天候不順の影響からの回復

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：40億円）
- 米国バイオ農薬製造・販売会社 出資（2025年6月）

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

基礎化学品
- 石化原料トレード 新規取引拡大による販売増を見込む
- 硫酸事業 物流機能拡充等によるトレード収益増を見込む

エレクトロニクス
- 堅調な半導体需要継続を見込む

ライフサイエンス
- 医薬品関連取引の堅調な推移を見込む

アグリ事業
- 需要期における販売増や高付加価値製品による粗利率改善を見込む

その他トピックス

- タイ硫酸タンクターミナル事業 出資（2025年8月）

© 2025 Sumitomo Corporation

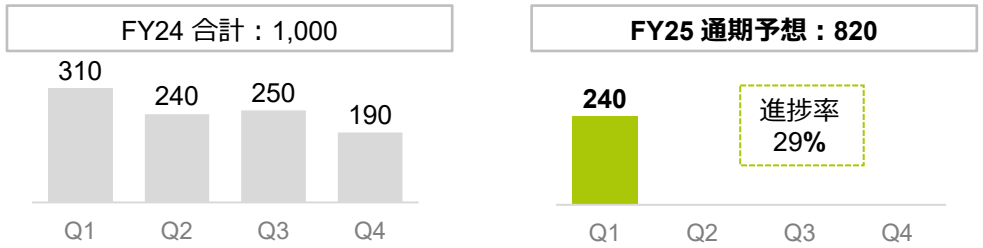
10. セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY24 Q1実績 ①	FY25 Q1実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	A	310	**240**	△70	950
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	約+130
基礎的収益	A-B	約310	**約240**	約△70	約820

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2025年6月末)	持分損益 FY24 Q1実績	持分損益 FY25 Q1実績	持分損益 FY25 通期予想
国内電力小売事業	-*2	38	**34**	196
海外IPP/IWPP事業*1	-*2	248	**172**	747
うち、アジア事業	-*2	174	**138**	599
うち、欧米事業	-*2	48	**4**	65
その他地域	-*2	25	**29**	82
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	48	**46**	131
エルエヌジージャパン	50.00 %	5	**29**	66

基礎的収益 増減（約△70億円）の主な要因

海外IPP・IWPP
- 前年同期 資産売却益等の反動減

ガスバリューチェーン
- ガス上流事業販売数量増加

FY25 Q2以降の見立て（基礎的収益）

国内電力小売事業
- 今後の夏場/冬場の電力需要期を踏まえ計画通りに進捗

海外IPP・IWPP
- 欧州洋上風力事業が弱含んでいるものの、全体としては堅調に推移

ガスバリューチェーン
- ガストレード、ガス上流事業ともに堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY25 Q1実績：260億円）
- デンマーク バイオガス事業（2025年6月）
- 国内外における再生可能エネルギー関連追加投資

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。海外IPP/IWPP事業の数値に含める対象会社を一部見直したため、FY24Q1 実績の数値を組み替えて表示しております。
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

強み

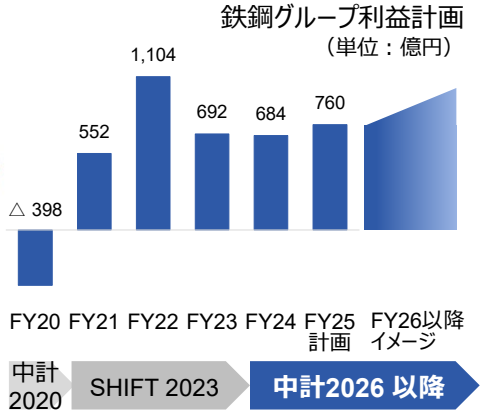
- 鋼材・鋼管に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広がり
- 世界最大級の油井管流通事業とエネルギーメジャーとの戦略パートナーシップ
- 鉄道用資機材等の特色あるセグメントで確立したトップシェア

成長戦略

- グローバルネットワークを通じ、世界の鉄鋼業界の情勢変化を機敏に捉え、収益を維持・拡充
- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて市況変動耐性を向上

グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う需要増加市場での収益拡大を狙う



成長戦略遂行状況

- 着床式洋上風力発電の基礎構造物「モノパイル」製造の世界最大手EEW Offshore Wind Holding（EEW）へ出資。
- 欧州で導入が進む着床式洋上風力発電において、サプライチェーンの構築・資機材の安定供給を通じ、再生可能エネルギーの拡大へ貢献。
- 業界内主要プレイヤーとの協業によるグリーンモノパイルの供給実現を目指すと共に、サプライチェーンのグリーン化を通じ、脱炭素社会の実現に貢献。

ドイツ北東部ロストックの積み出し港で運搬船に積載されるモノパイル

モノパイル （Monopile） ：
- モノパイル：着床式洋上風力発電の風車を支える厚肉大径の鋼管杭
- 厚み100ミリメートル超の極厚鋼板を曲げる技術や高品質な溶接技術と量産体制を有し、過去実績に基づく業界内での高い評価がEEWの強み

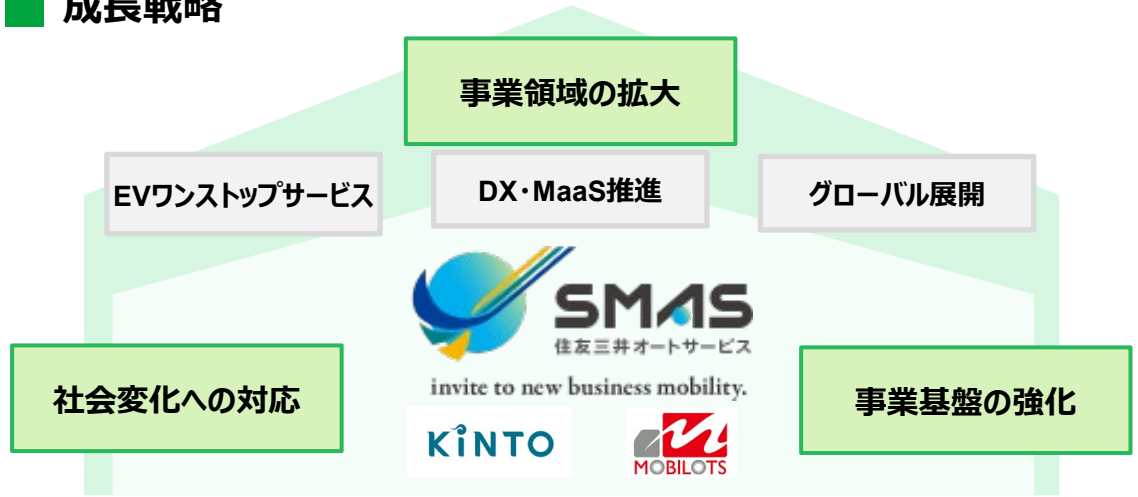
© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別業績概要（自動車グループ）

モビリティサービス事業の成長戦略

～自動車リース事業を軸とするモビリティサービス領域でのサービス拡大と新たな事業機会の取り込み～

成長戦略



成長戦略遂行状況

事業領域拡大

国内事業基盤拡充
総合モビリティサービスの基盤拡充に向け、関電L&Aの自動車事業とリース事業を継承。

Arval社/Element Fleet Management社との戦略的グローバルアライアンス拡大
55か国で450万台の車両を保有管理し、地域の要請に沿った形でカスタマイズした商品とサービスメニューを提供。

EVワンストップサービスの提供によるEV導入推進
使用目的に応じたEV車種選定から充電環境の整備、導入後のアフターサービスやエネルギーマネジメント等周辺サービスまで、最適なEV導入プランをワンストップで提供。
自治体等向けにはリユース（中古）EVの導入を拡大。

自動車リース事業の強み（SMAS）

自動車リース事業の主要事業会社であるSMAS（住友三井オートサービス）。
日本国内、ASEAN地域を中心とした強固な事業基盤を持ち、
「総合モビリティサービス」を通じて、サステナブルな未来を創造していく。

成長戦略を支える強み			
車両保有管理台数 **約108万台*1**	強固な顧客基盤 **約22.1万社*1**	広範なメンテナンスネットワーク **約2.1万工場*2**	モビリティ管理業務の高度化支援

*1 グループ合計
*2 単体

グローバル展開

下記4か国にて事業展開
インド、インドネシア、オーストラリア、タイ

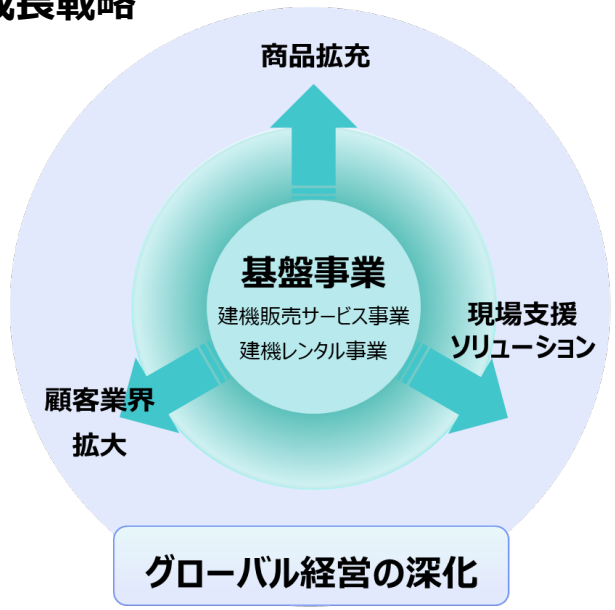
■SMAS海外拠点

© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

建設機械事業「強み」を活かした成長戦略

成長戦略

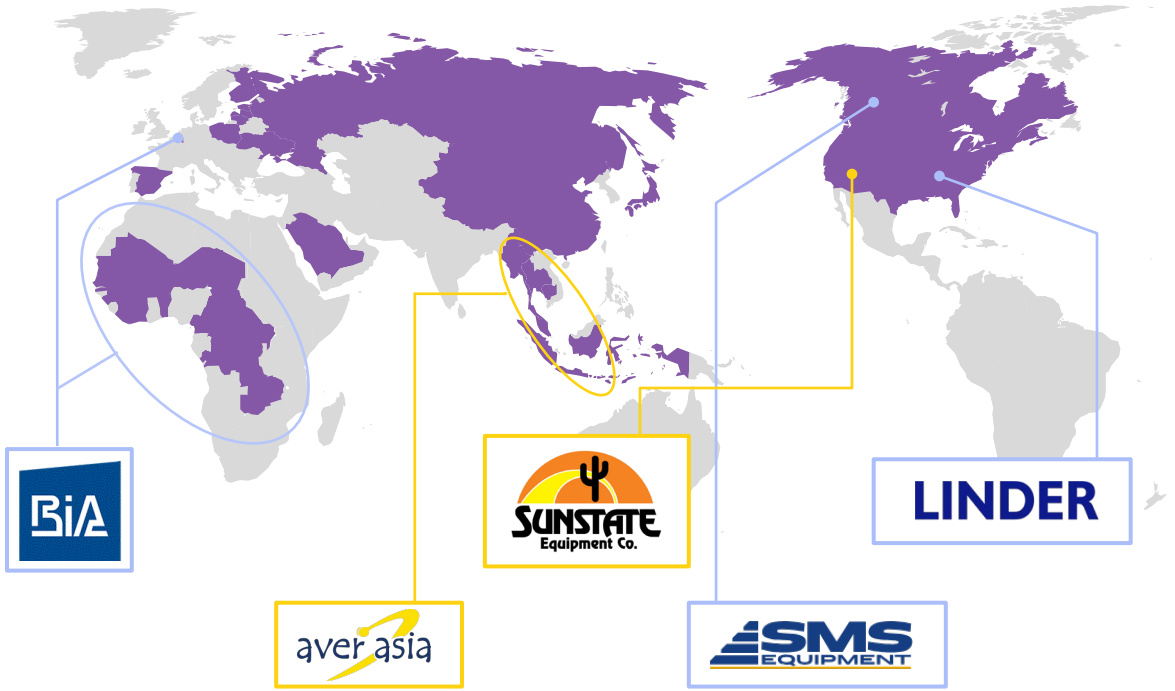


基盤事業

レンタル事業

販売・サービス事業

建設機械事業 展開図及び主な事業会社



レンタル事業　販売・サービス事業

戦略を差別化する「強み」

強固な事業基盤、蓄積されたノウハウ、グローバル人材を活かし、建機グループ経営の高度化と成長を推進。販売サービス事業においては、プロダクトサポート（補修部品供給・メンテナンス等）を通じて、顧客の安定操業を支える体制を構築しており、顧客ニーズにも的確に対応。

グローバルでの経営実績に基づく信頼

豊富な知見・人材	グローバル　40ヶ国／29社	業界ネットワーク
多様なサービスメニュー 蓄積された経営ノウハウ 連結従業員数 約10,000名	主要OEMとの強固な関係性 ベストプラクティスの共有	業界における大きなプレゼンス 現場感のあるマーケット・インテリジェンス

© 2025 Sumitomo Corporation

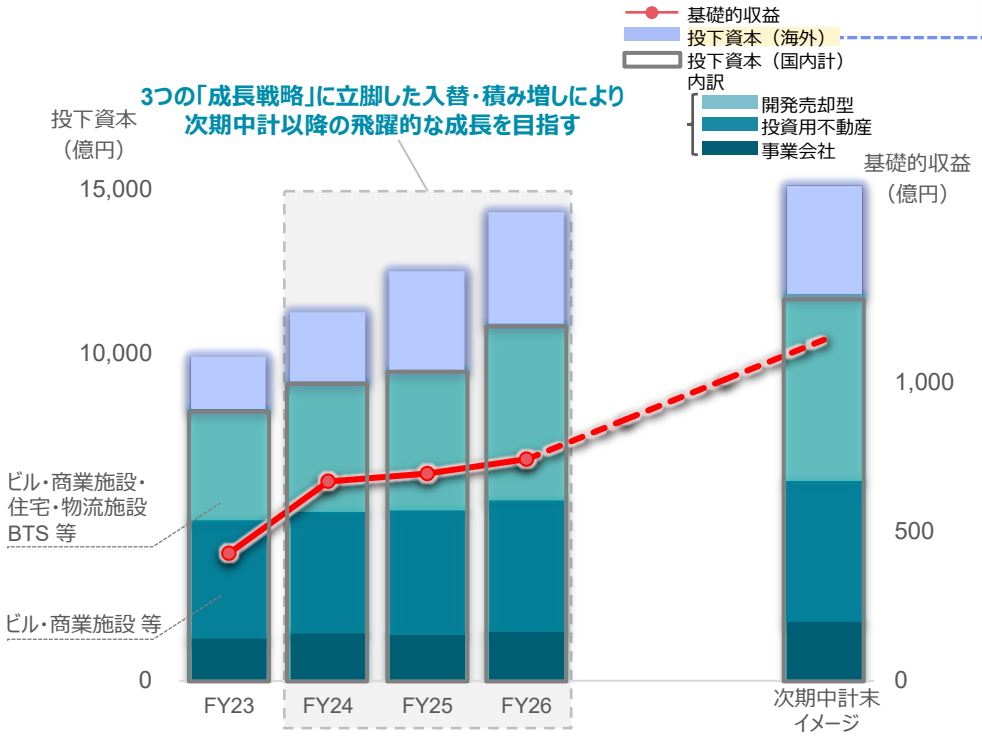
11. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

不動産事業のサステナブルな成長戦略

成長戦略

- **資産入替（仕入・売却）**の促進と**優良物件**の**グローバル**な開発・積み増し
- **レジリエンス（耐性）**の強化 <下方耐性、地政学リスク、災害気候変動>
- **リクイディティ（流動性）**の確保 <市場流動性、パートナーストラクチャリング>

投下資本 / 利益推移イメージ



海外案件の進捗

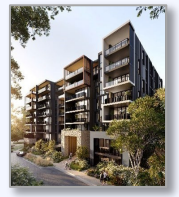
レジリエンス、リクイディティ、エコシステムが担保でき、且つ戦略的不可欠性のあるエリアに注力。

投資済案件は着実に販売や引き渡しを実施、新規投資も実行。

投資実行済案件

●豪州 / シドニー 分譲住宅事業（Highforest）

堅調に人口が増加しており、住宅の需要が高まる豪州/シドニーにおいて、同地大手デベロッパーであるMirvac社と共に住宅開発分譲事業を推進中。地政学リスクが低く、Resilience の観点からも優良なマーケット。**コンドミニアムと戸建ての建設・販売を進めており、販売状況は順調。2025年秋より順次竣工予定。**



●インド / グルグラム 分譲マンション事業（Krisumi）

2016年に参画した分譲マンション事業。全2700戸超のマンションを複数のフェーズに分けて開発中。**第一期は竣工し、順次引き渡しを実施中。**同時に**第二期以降の建設・販売を進めており、第二期は完売、2028年の竣工を予定。**

新規投資

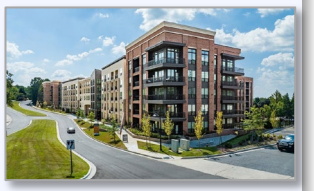
●インド / ムンバイ オフィスビル開発事業（Kalina）

ムンバイ中心地において、米国Hines社、三菱地所株式会社と3社共同での**オフィスビル開発事業、2028年竣工予定。**高い経済成長、内需主導の経済構造に加え、サービスセクターのグローバル事業拠点としての重要性が高まる同国は、優良なオフィスビルアセットに対する需要も強い。

売却案件

●米国 / アトランタ郊外 住宅事業（SCOA REAL ESTATE PARTNERS）

Shadowood案件：ジョージア州アトランタ郊外に位置する5階建て287戸の賃貸アパートの開発事業。 **2025年5月に当初想定を上回る価格での売却が実現。**パートナーのWorthing社とは、本件以外にも複数案件を取組中。**Liquidityの高い同国マーケットにおいて、優良物件を積み増し**ていく計画。

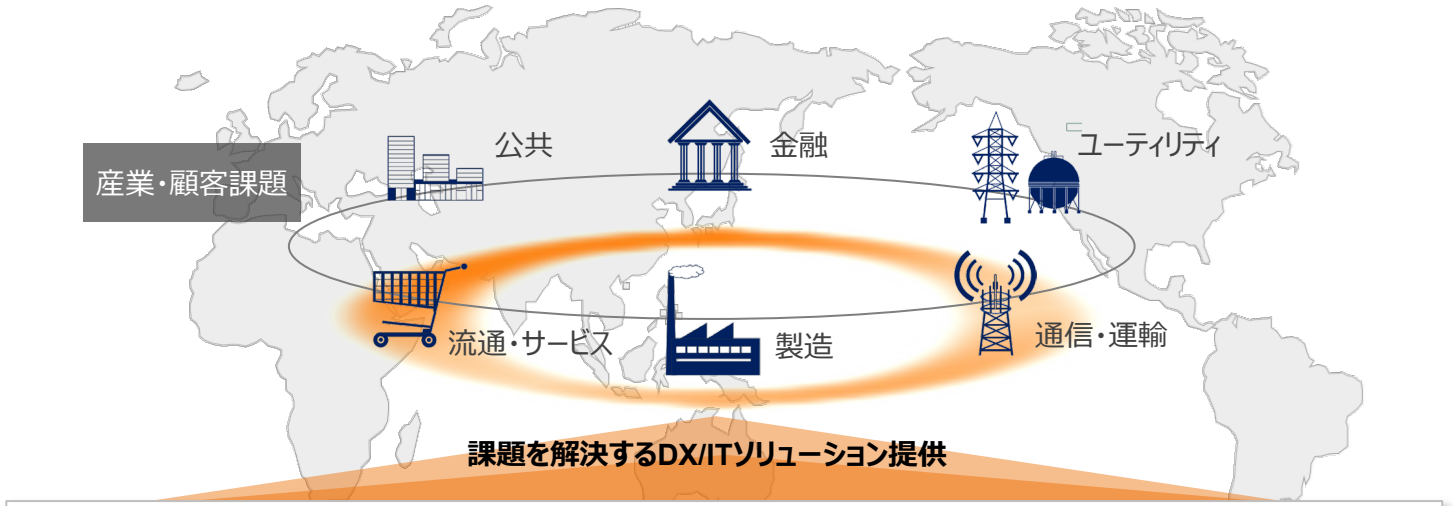


© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）

デジタル事業の成長戦略

● 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



成長イメージ

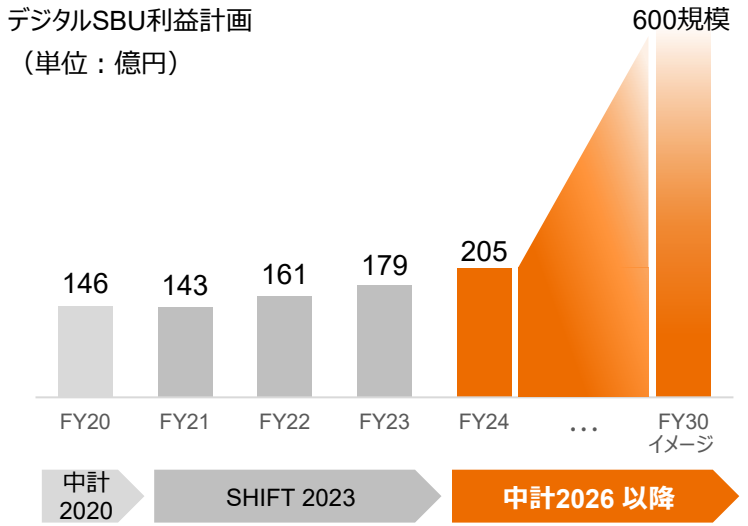
成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより

FY30にはデジタルSBUとして約600億円の利益規模を目指す。

成長戦略

① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大

② グローバルベースでの事業基盤の拡充



© 2025 Sumitomo Corporation

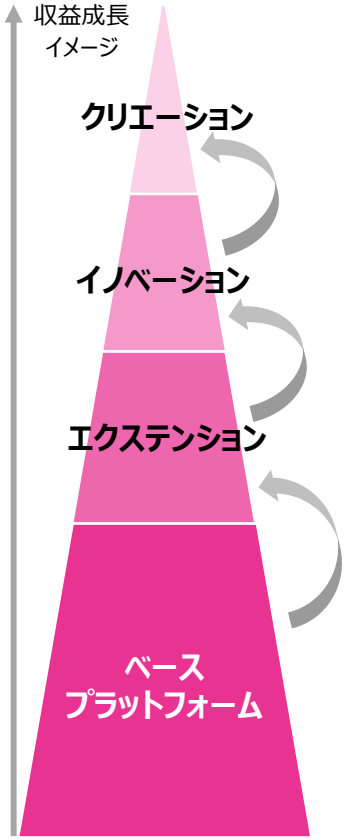
11. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

ライフスタイルグループの「強み」を生かした成長戦略

～生活者目線で、食と健康に関する社会課題に向き合い、暮らしを楽しくする～

当グループの強み【小売事業の運営ノウハウ及び顧客接点】【国内外ヘルスケア事業の知見】【強固な食品流通・販売のグローバルプラットフォーム】を磨き、着実に成長する。

今中計における成長戦略



- 法規制・商習慣・生活様式の異なる海外新市場への進出
- メタバース領域での新規事業創出

- リテイルデータを活用した新たな価値創出
- 既存事業の基盤を生かした付加価値・新サービス創出

- 新規出店、M&A等による基盤拡大
- 在宅調剤などの機能拡充

- ベースプラットフォームの拡大・強化
  - 既存店の活性化
    - 商品施策・ブランディングの強化
    - DX・AI活用によるオペレーション高度化
  - 仕入先・販売先との関係強化、付加価値商材の開発販売
  - 経営効率化

戦略遂行状況

- 自社メタバースコンテンツのマネタイズに向けた取り組みスタート
  - 全世界で月間4億人が集まるメタバースプラットフォームROBLOX内で自社コンテンツを運営。（実績：総プレイ回数 4.5億回、月間ユーザー数 30百万人超）
  - コンテンツの企画・開発・パブリッシングを行うGeekOut社との資本提携を通じ、膨大なメタバース顧客基盤を生かしたリテイル・ 生活者向けサービスの展開を図る。

Omochi Studio

自社コンテンツ『ペタペタサマ』

- ベースプラットフォームを着実に拡充

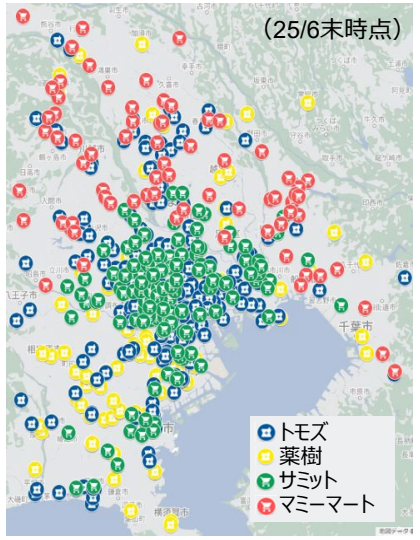
～首都圏を中心に約700店舗展開（25/6末現在）～

<u>既存店活性化の取り組み（サミット）</u>

- 改装や、PB商品を含む魅力的な商品の開発等を通じた品揃えの強化、地域密着の店づくり、ネットスーパー拡大（18拠点でサミット約100店舗分商圏をカバー）等、顧客との関係強化を行い、既存店成長率は売上高・客数ともマーケット水準を上回って推移。
- 店舗業務効率化に向け、AIを活用した自動発注・値引きシステム等を全店舗にて導入、DX施策を推進。

<u>新たな価値創出に向けて</u>

- サミット・トモズ共通プログラムによる顧客利便性向上・データ活用による新規ビジネス開発を目的とし、両社の顧客IDを統合予定。



当グループ首都圏店舗網イメージ

© 2025 Sumitomo Corporation

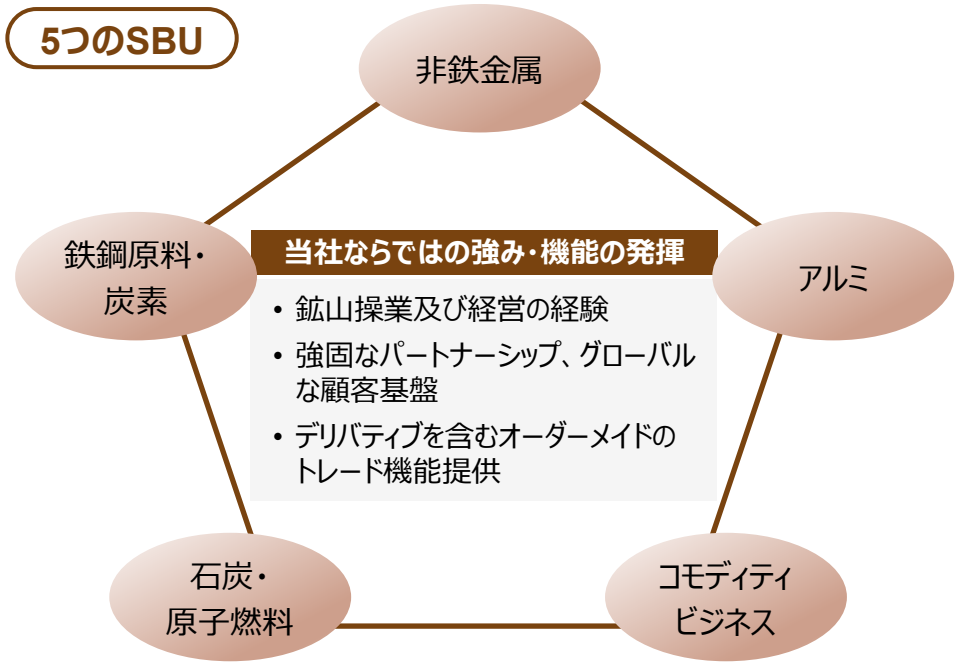
11. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

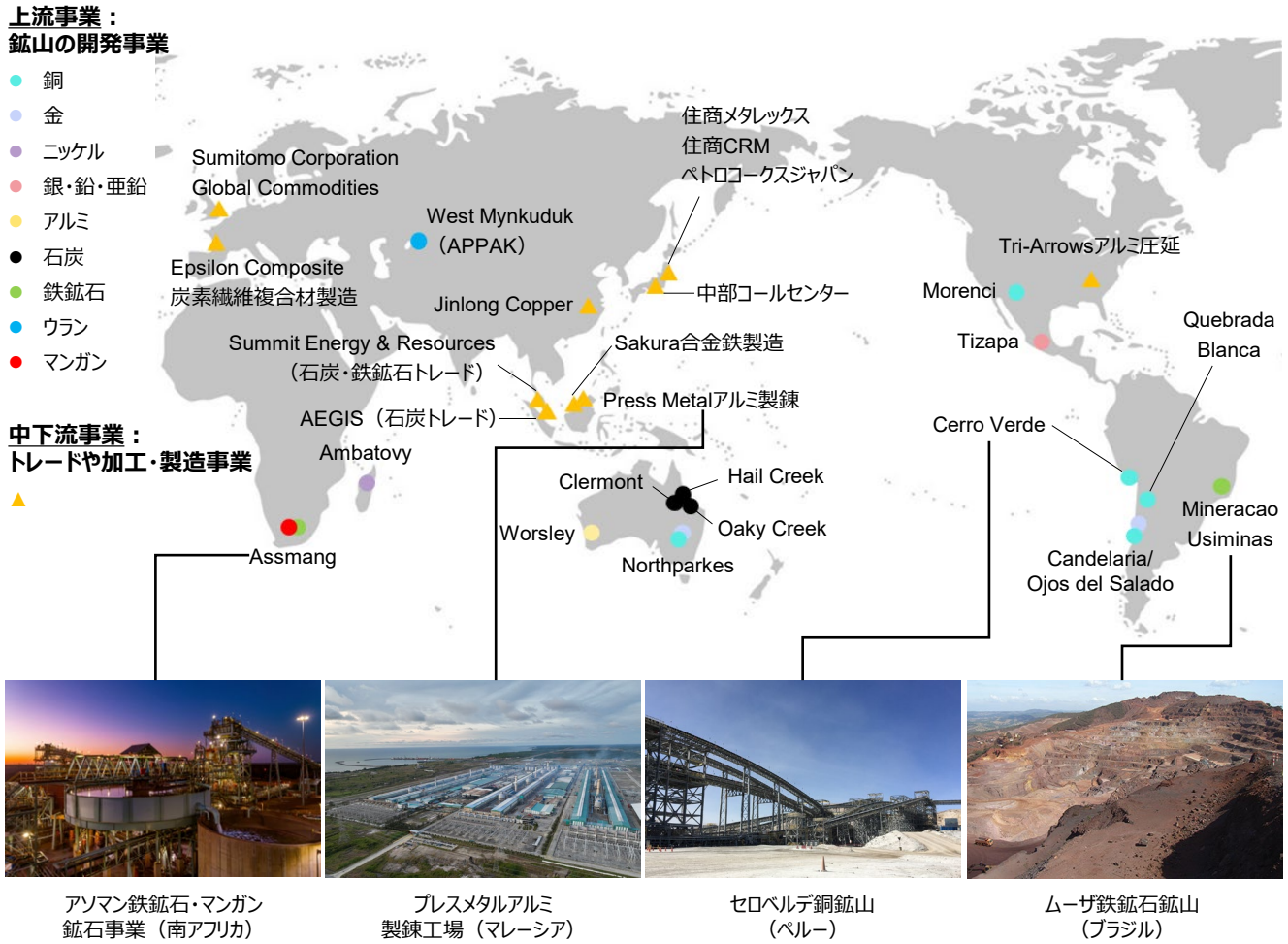
成長戦略

- パートナーとの協業を通じ、需要の伸びが期待できる銅等の商品の収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



グループ事業展開図



アソマン鉄鉱石・マンガン鉱石事業（南アフリカ）

プレスメタルアルミ製錬工場（マレーシア）

セロベルデ銅鉱山（ペルー）

ムーザ鉄鉱石鉱山（ブラジル）

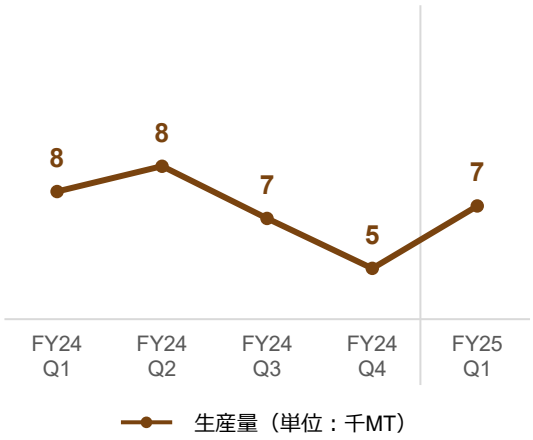
© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（資源グループ）

個別事業の状況　アンバトビー ニッケルプロジェクト

		FY24 Q1 実績 ①	FY25 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
持分損益		0	**0**	0	0
ニッケル価格（US$/lb）		8.35	**6.88**	△1.47	7.67
ニッケル生産量（MT）*		約8千	**約7千**	-	3万トン半ば
コバルト価格（US$/lb）		12.45	**15.06**	+2.61	12.40
主要副資材価格	石炭（US$/MT）	約120	**約90**	約△30	約110
	硫黄（US$/MT）	約100	**約220**	約+120	約130

生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移

* アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

FY25 Q1実績

- FY24Q4に実施したスラリーパイプラインの詳細検査を経て、安全性を確認しながら４月より段階的に操業を立ち上げ、5月初めに再開。生産量実績は概ね計画通り。
- 期初想定に対し、ニッケル価格は下落、副資材の硫黄価格は上昇。

今後の見通し

- スラリーパイプラインの継続的なモニタリング、圧力等の操業条件をコントロールしながら、安定操業を継続し、3万トン半ばの生産を目指す。10月～11月に定期修繕を予定。
- 引き続き、事業基盤の強化を継続しつつ、株主として本事業の社会的意義や当社の責務、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて関係ステークホルダーにとって最適・最良な方針を見定めていく。

© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

基礎化学品SBUの成長戦略

基礎化学品SBUの概要と成長戦略

石油化学品原料トレード

- **概要**：40年にわたる有機化学品・合成樹脂のグローバルトレード事業。
- **成長戦略**：需給バランス・業界構造変化を捉え、物流サービス機能も発揮することによりグローバルな石油化学品原料トレードの拡大を図る。

硫酸事業

- **概要**：海上貿易に加え、自社の貯蔵タンク及び物流機能を保有することで、安全に安定的に最終需要家まで硫酸をデリバリー。世界最大級の取引規模。
- **成長戦略**：米州においてはサプライチェーン網の更なる拡充、アジア・その他の地域においては、同ビジネスモデルの横展開を図る。

偏在性無機化学品

- **概要**：レアアース、高純度石英、天然ソーダ灰等の偏在性無機化学品製造及びトレード事業。
- **成長戦略**：経済安全保障に資するサプライチェーンの強靭化、トレードの拡大を図る。

硫酸事業の強み　～硫酸業界におけるグローバルNo.1～

（年間取扱数量約4百万トン）

- **グローバル海上貿易**

  硫酸の年間グローバル海上貿易量は約14百万トン。当社は主に日中韓、欧州から硫酸を仕入れ、1～3万トンサイズのケミカルタンカーを傭船し、米州、東南アジア、オセアニアなど15ヶ国以上へ硫酸を販売。

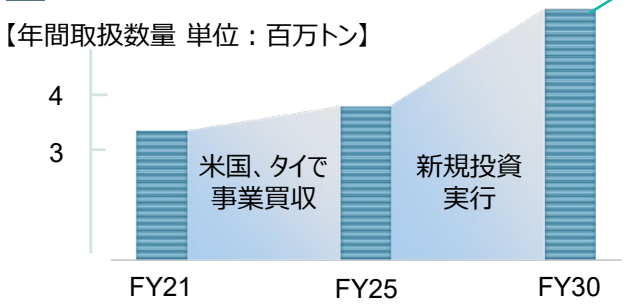
- **タンクターミナルの運営ノウハウ**

  硫酸需要国である米国、チリ、豪州、タイの4ヶ国において、自社保有の硫酸タンクターミナル7拠点を運営、その合計貯蔵能力は約39万トンに及ぶ。独自の安全管理手法を確立、徹底的な硫酸漏れ防止に貢献。

- **小口販売機能**

  上記に加え、米国では内陸部に硫酸中継タンク、積替え施設を保有、タンク貨車380両以上と外部トラックを駆使し、最終需要家が必要とするタイミングに、必要な数量の硫酸を供給できる仕組みを確立。

硫酸事業の成長イメージ



FY30目標：6百万トン

既存事業＆ターミナルの設備増強、戦略的な事業買収などを通し、FY30に6百万トン（年間取扱量）を目指す。

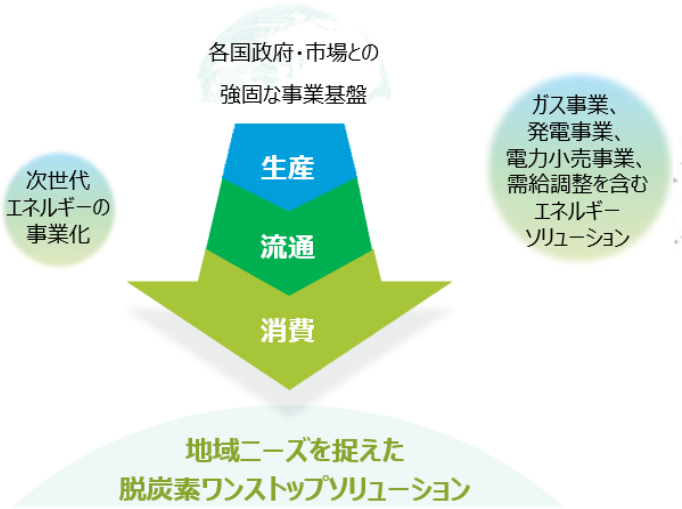
- 投下資本計画：200億円超
- 戦略地域：米州、アジアなど
- 自社貯蔵能力：50万トン超（現39万トン）

© 2025 Sumitomo Corporation

11. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

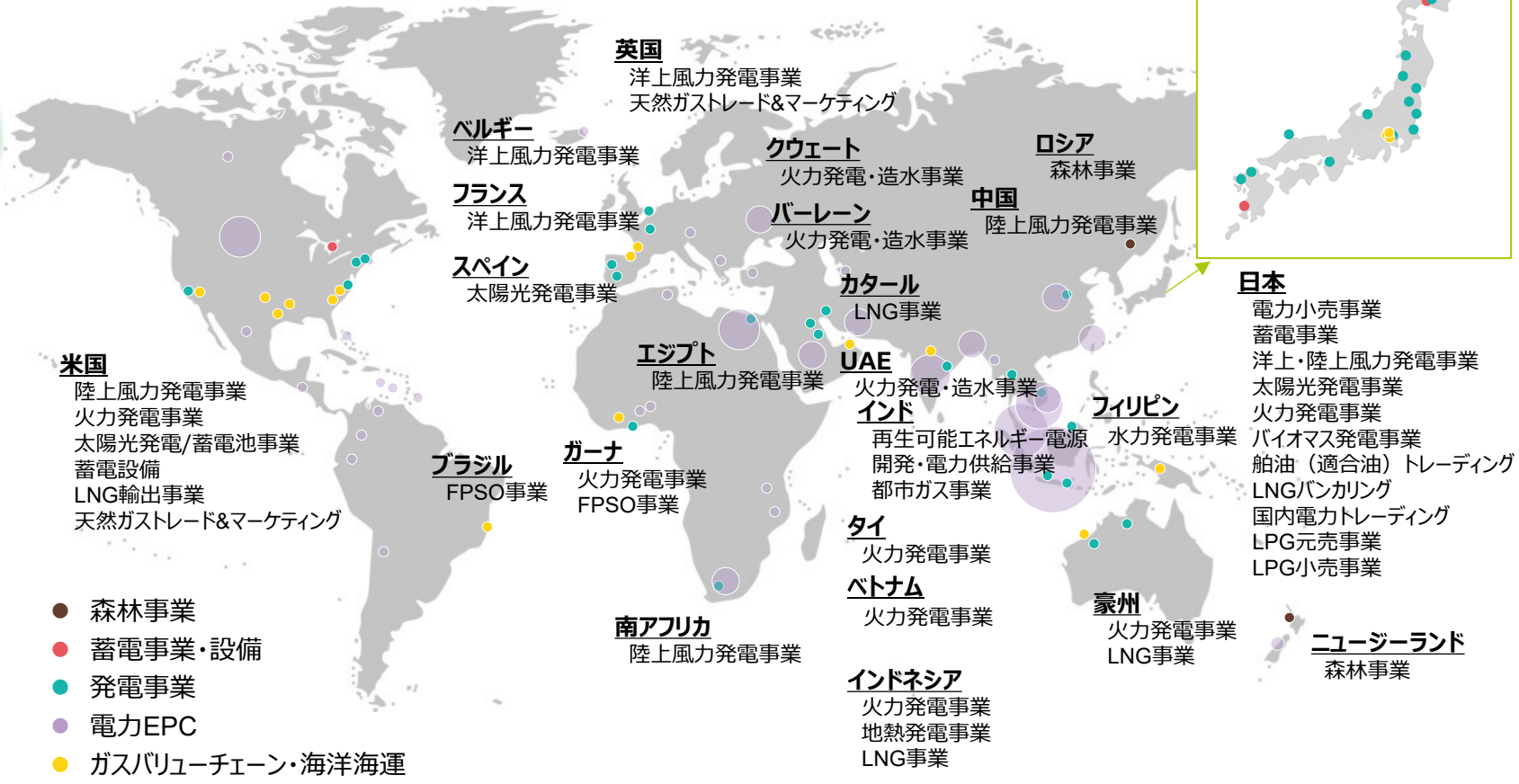
グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



インドネシア　マングローブ植林
カーボンクレジット創出事業

ベルギー 洋上風力発電事業



© 2025 Sumitomo Corporation

12. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

（単位：億円）

	FY24 Q1実績 (2024/4-6)	**FY25 Q1実績 (2025/4-6)**	増減
収益	17,717	**17,879**	+162
売上総利益	3,449	**3,585**	+136
販売費及び一般管理費	△2,464	**△2,601**	△137
(うち、貸倒引当金繰入額)	(△16)	**(△13)**	(+3)
固定資産損益	1	**135**	+133
利息収支	△47	**△62**	△15
受取配当金	53	**40**	△14
有価証券損益	52	**22**	△29
持分法による投資損益	624	**970**	+346
その他の損益	1	**14**	+13
税引前四半期利益	1,669	**2,103**	+433
法人所得税費用	△313	**△259**	+55
四半期利益	1,356	**1,844**	+488
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	**1,263**	**1,709**	**+446**
非支配持分	93	**136**	+43
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	3,333	**930**	△2,403

売上総利益

- 不動産案件引渡し堅調
- SCSKにおけるネットワンシステムズグループ化による利益増

販売費及び一般管理費

- SCSKにおけるネットワンシステムズグループ化による費用増

固定資産損益

- 不動産：大口案件の引渡しあり

持分法による投資損益

- 当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社の売却に伴う利益増

© 2025 Sumitomo Corporation

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：億円）

	FY24 Q1実績 (2024/4-6)	FY25 Q1実績 (2025/4-6)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	**1,201**	+148
四半期利益	1,356	**1,844**	+488
減価償却費及び無形資産償却費	540	**555**	+15
持分法による投資損益	△624	△**970**	△346
配当金の受取額	960	**1,094**	+134
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,179	△**1,322**	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△**124**	+738
有形固定資産等の収支	△286	**9**	+295
投資・有価証券等の収支	△551	△**37**	+514
貸付金の収支	△25	△**96**	△71
フリーキャッシュ・フロー	**191**	**1,077**	**+886**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△**603**	△592

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
  事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
  ティーガイア株式の売却
  米国ヘルスケア事業ActivStyleへの出資 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払
- SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得 等

© 2025 Sumitomo Corporation

14. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

（単位：億円）

	FY24末 実績	FY25 Q1実績	増減
資産	116,312	**115,584**	△728
流動資産	50,741	**51,113**	+372
現金及び現金同等物	5,706	**6,094**	+388
営業債権及びその他の債権	20,282	**18,880**	△1,402
棚卸資産	16,538	**16,754**	+216
その他の流動資産	4,714	**5,286**	+572
非流動資産	65,570	**64,470**	△1,100
持分法で会計処理されている投資	30,105	**29,888**	△217
その他の投資	4,376	**3,923**	△454
営業債権及びその他の債権	4,925	**4,989**	+64
有形固定資産/無形資産/投資不動産	22,536	**22,127**	△410
負債（流動/非流動）	67,456	**66,573**	△883
営業債務及びその他の債務	18,745	**17,304**	△1,441
契約負債	1,911	**2,079**	+167
有利子負債（社債及び借入金）	32,547	**33,551**	+1,003
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(26,725)	**(27,378)**	(+653)
資本	48,856	**49,011**	+155
株主資本	46,485	**46,617**	+132
株主資本比率（%）	40.0%	**40.3%**	0.3pt改善
DER（Net）	0.6	**0.6**	±0.0pt

営業債権及びその他の債権（流動/非流動）

- 減少：貴金属現物取引、当期ポジション減少 等

営業債務及びその他の債務（流動/非流動）

- 減少：貴金属現物取引、当期ポジション減少 等

有利子負債（社債及び借入金）

- 増加：借入金の増加 等

株主資本

- 増加：四半期利益（親会社の所有者に帰属）
- 減少：配当金の支払、在外営業活動体の換算差額 等

© 2025 Sumitomo Corporation

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation